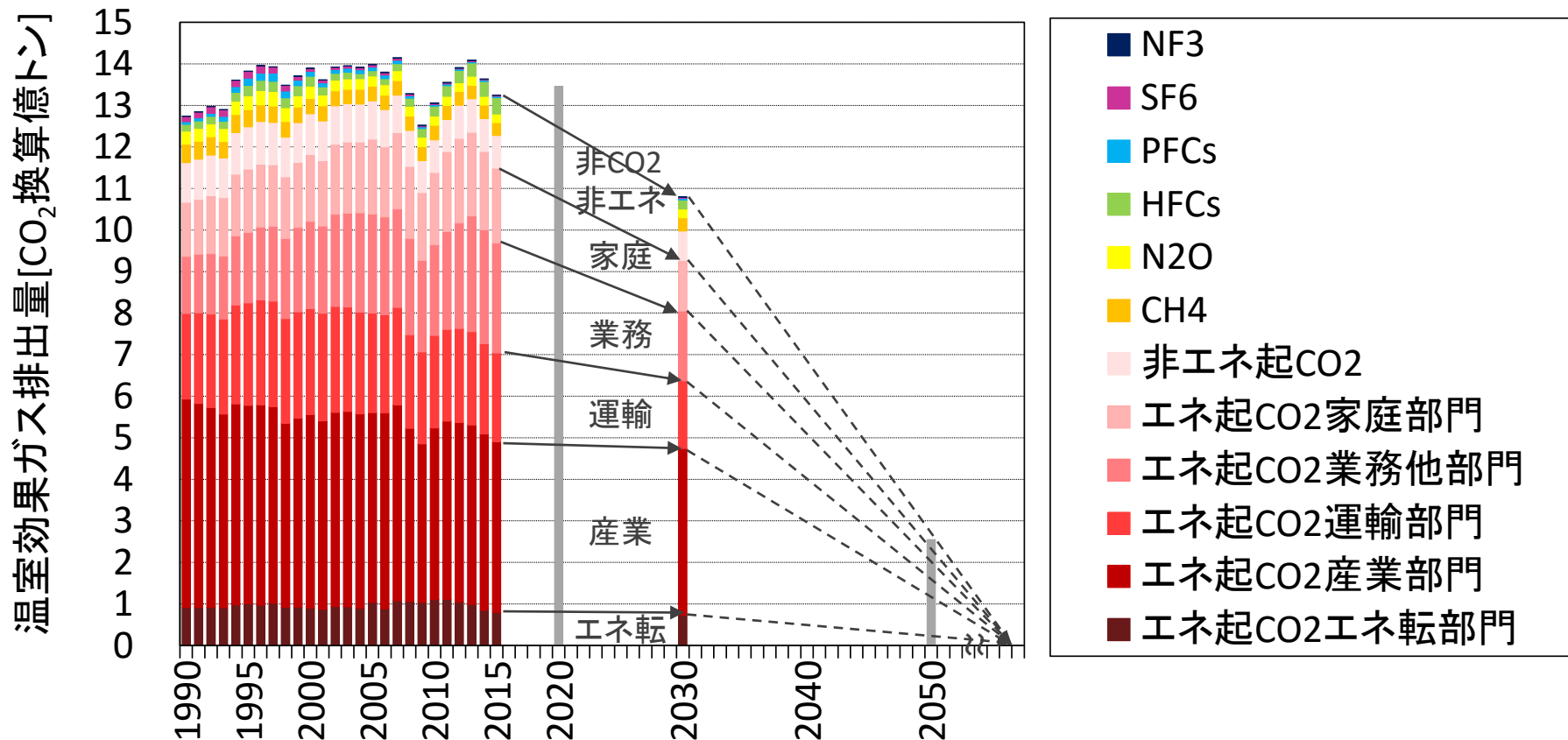


カーボンプライシングに対する意見

増井利彦
国立環境研究所

カーボンプライシングのあり方に関する検討会(第4回)
2017年9月29日

【背景】今後のGHG排出量



2015年のGHG排出量は13.25億トン(二酸化炭素換算)。
 パリ協定の2°C目標の実現に向けて、日本は地球温暖化対策計画で
 2050年80%削減を掲げており、すべての部門で取り組みが必要となる。
 温室効果ガス排出量の大幅削減は、世界的な大きな流れとなっている。
 (長期低炭素発展戦略の提出[米・独・仏・加など])

【対策】各部門でどこまでGHG排出量を削減できるか？

$$\text{GHG排出量} = \text{満足度} \times \frac{\text{サービス量}}{\text{満足度}} \times \frac{\text{エネルギー消費量}}{\text{サービス量}} \times \frac{\text{GHG排出量}}{\text{エネルギー消費量}}$$

- 満足度を減らすことなく、GHG排出量を大幅に削減することが最終的な目標となる。
 - 満足度に対するサービス需要量の抑制
 - 省エネ技術
 - 再生可能エネルギー導入
 - 電化
- ロックインの回避や、カーボンバジェットを考えると、すべての主体による長期的な視点を持ったあらゆる取り組みを今実行することが必要と考える。
 - 効果的、効率的、積極的、長期的にどのように取り組むかを、各主体が自主的に検討し、実行することが重要。

【政策】カーボンプライシングの重要性

- 脱炭素社会の実現には、各主体が、それぞれの意思決定において常に長期的な気候変動対策を考慮、実行するとともに、脱炭素に関わるイノベーションの創出が必要となり、そうした行動を支援する政策として、明示的なカーボンプライシングが必要と考える。
- 制度設計においては、本検討会でも議論されている各手法の長所と短所を十分に考慮して、制度の透明性を高めるとともに、税率の変更など柔軟性を確保することが重要（現行の低い税率では、80%削減はほぼ不可能）。ただし、影響が大きい部門や活動に対する配慮は必要。どのような将来社会を構築するかとあわせて議論することが求められる。
- 温室効果ガス排出量の削減が目的であるが、影響の大きい部門に対する手当や途上国での取り組みの支援、イノベーションの促進のためには、財源の確保も必要。また、税収を温暖化対策に適切に活用することで、大幅削減に必要な税率も軽減できる。なお、21世紀後半には正味の温室効果ガス排出量は0にすることが求められていることに注意が必要。